

## [7] モルディブ

### 1. モルディブの概要と開発課題

#### (1) 政治・経済概況

1965年に英国から独立したモルディブでは、2003年の大統領選挙でガユーム大統領が6選を果たし、28年に及ぶ長期政権を維持している。2004年6月、ガユーム大統領は、政治改革を進めるため、複数政党制を含む改革アジェンダを議会に提示して特別国民議会を招集したが、議長選出をめぐる対立、反政府集会に対し、一時期政府による非常事態宣言が発令される等の混乱が生じた。それでもガユーム大統領は2005年6月、国民議会の承認を得て複数政党制導入を決定し、政党登録作業を進めるなど民主化改革に取り組んでいる。2006年3月には「改革アジェンダのためのロードマップ」を発表し、2007年6月末までに新憲法を制定すること等、今後の具体的な政策目標と達成期限を示した。外交面ではモルディブは非同盟中立を外交の基本とし、イスラム諸国、南アジア地域協力連合（SAARC：South Asian Association for Regional Cooperation）諸国等との幅広い友好関係の維持・促進に努めている。モルディブは経済の多くを欧米諸国の観光客からの観光収入に依存しているという事情もあって、イスラム国家でありながら、欧米諸国との関係にも十分配慮した外交政策をとっている。また、モルディブは国際場裡のあらゆる場面において常に日本の立場を支持するという、我が国と極めて友好的な協力関係を築いてきている。

モルディブの主要産業は観光と漁業である。経済は、2001年9月の米国同時多発テロの影響等により低調であった観光業が持ち直したことや、水産物輸出の増加等により順調に回復し、2004年の経済統計によれば、同年のモルディブの実質GDP成長率は7.8%、観光客数は前年比9.4%増の616,716人となっている。こうした中で、2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震による津波被害は、死者82名、行方不明者26名、全壊家屋約2,000戸等と人口30万人の小規模国家に多大な被害を与えた。また、この津波はGDP全体の約40%を占める観光分野及び漁業分野にも深刻な被害をもたらした。これらの影響は当初の予測を上回るものとなり、2005年の実質GDP成長率は津波発生後の見通しの1.0%から-5.2%に落ち込むこととなった。現在、モルディブは「ビジョン2020」という「国民はイスラムの規範に基づいた公正・平等等の安定した民主的統治の下、経済運営の多様化と社会開発を積極的に推し進め、2020年にはモルディブは中所得国において上位に入る」との国家長期目標を掲げている。同目標を達成するために、「第7次国家開発計画（2006～2010年）」に基づき、①津波からの復興、②堅調な経済成長を確保する経済の多様化、③貧困撲滅・ジェンダーの平等、④行政・社会サービスへのアクセスの改善、⑤保健医療・教育の拡充、⑥人材育成、⑦環境保全と開発の両立、⑧法・人権・ガバナンスの拡充を重点分野として進めている。

#### (2) スマトラ沖大地震の津波被害への我が国の支援

2004年12月26日に発生した津波の復旧・復興支援として2005年1月に20億円のノン・プロジェクト無償資金協力を行い、漁業・農業分野の復興を通じた生活生計支援（漁具、漁船、農業機材の提供等）、社会インフラ復旧（配電網整備、下水整備、島行政事務所の整備、道路整備等）への支援を実施した。また、2006年6月には、中長期的な復興支援の観点から、津波で被害を受けた多数の小規模インフラ（港湾・下水道）の復興に対し、27.33億円を限度とする円借款の供与を決定した。このような我が国の効果的な津波復興支援は、モルディブ政府及び国民より高く評価されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.3	0.2
出生時の平均余命	(年)	67	61
G N I	総 額 (百万ドル)	719	194
	一人あたり (ドル)	2,410	—
経済成長率	(%)	10.8	—
経常収支	(百万ドル)	-134	10
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	345	78
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	688.22	179.10
	輸 入 (百万ドル)	725.12	159.19
	貿易収支 (百万ドル)	-36.91	19.91
政府予算規模 (歳入)	(百万ルフィア)	3,302.40	454.80
財政収支	(百万ルフィア)	1,800.90	552.20
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.5	4.5
財政収支	(対GDP比, %)	-3.8	-7.5
債務	(対GNI比, %)	41.6	—
債務残高	(対輸出比, %)	46.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	27.9	21.2
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	0.3	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第7次国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	2,353.9
	対日輸入 (百万円)	1,197.5
	対日収支 (百万円)	1,156.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
モルディブに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	154
日本に在留するモルディブ人数	(人) (2005年12月31日現在)	29

## モルディブ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	30 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	96.3 (2004年)	94.8
	初等教育就学率 (%)	90 (2002年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2004年)	157 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	46 (2004年)	255 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	[<0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	57 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2004年)	96
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.3 (2004年)	4.1
人間開発指数 (HDI)		0.739 (2004年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. モルディブに対するODAの考え方

### (1) モルディブに対するODAの意義

モルディブは伝統的に我が国と友好関係にあり、国際場裡においてもきわめて親日的である。また、地政学的にも、南西アジア地域、中東を結ぶ重要な位置にある。このような同国との良好な関係を維持するため、我が国としても、モルディブが小規模島嶼国であることから生ずる経済・社会開発の困難性に配慮しつつ、ODAの効果的な活用により同国の経済・社会発展を支援することが重要である。

### (2) モルディブに対するODAの基本方針

モルディブは国民一人あたりのGNIが2,350米ドル（2005年世界銀行資料）であるため、2004年12月に国連総会においてLDC（Least Developed Countries）卒業が決定されたが、その直後にスマトラ沖大地震による津波の被災を受けたことから、3年間の段階的卒業という特別措置が適用されることとなった。しかし、モルディブは津波被害のみでなく、そもそも幅広い地域に約1,190の小島（有人島約198島）が点在する小人口の小島で構成される島嶼国であるために、①地方島への社会・行政サービスへの限界、②開発にかかる高いコスト、③観光、漁業を中心とした狭い経済市場、④労働市場が狭いため若年層・女性の失業問題等の課題を有している。また、行政機能、物資の集積（輸出入の窓口）がマレに集中するため、全人口約30万人のうち首都マレに3分の1（約10万人）が集中し、地方との人口格差の拡大とともに社会・経済格差も拡大している。

そのため第7次国家開発計画では、開発計画に人口問題を統合する視点や、環境保全と開発との両立を図るとしている。これらを踏まえ我が国は、(i)LDC卒業までは基礎社会インフラ整備、社会開発分野（保健・医療、教育、コミュニティ開発等）等を対象に無償資金協力と技術協力により、開発ニーズや被益性を総合的に勘案して支援を実施することとしている。また、(ii)中・長期的な観点からは、第7次国家開発計画の具体化を支援するマスタープラン作成等の開発調査を通して社会インフラ整備への技術協力を行うとともに、円借款の可能性も検討すべきであると考えている。

なお、我が国が無償資金協力で実施したマレ島護岸建設により、津波による首都マレ島の被害を最小限に抑えたこと、また、このことが行政機能の維持と迅速な救援活動につながったとして、モルディブ政府よりODAの好事例として高い評価を得ている。2006年6月に、この護岸建設がモルディブの環境保護に寄与したことも含め、ガユーム大統領より「グリーン・リーフ」モルディブ環境賞が日本国民に授与された。

(3) 重点分野

我が国、モルディブの国家開発計画を踏まえつつ、基礎インフラ整備、保健・医療、教育等の社会開発分野を中心に支援を実施している。また、モルディブは農産物自給率がほぼゼロであるため、我が国は、1981年度より継続的に食糧援助を実施している。同食糧援助で、モルディブは小麦粉を調達しており、また、同食糧援助の見返り資金の積み立ても適正に運営されている。このように、同国への食糧援助は、地勢的な特殊性（農産物自給率ほぼゼロ）に配慮した人道支援の側面をもつ支援である上に、外貨負担を軽減させて見返り資金を社会開発に再活用するという本援助スキームの本来目的が的確に確保された効果的・効率的な支援となっている。

### 3. モルディブに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のモルディブに対する無償資金協力は1.49億円（交換公文ベース）、技術協力は4.40億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力243.79億円（交換公文ベース）、技術協力52.68億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2006年6月に、モルディブに対する初めての円借款となる「モルディブ津波復興計画」（供与限度額：27.33億円）の供与を決定した。同円借款は津波被害を受けた多数の小規模インフラ（港湾・下水道）の復興を通じた生活改善及び経済復興に貢献することを意図したものである。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、2005年度は、食糧援助及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(4) 技術協力

技術協力については、2005年度は、小規模ながら、青年招聘を含む研修員受入、青年海外協力隊派遣を中心に実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	8.15	2.37 (2.21)
2002年	—	7.26	1.99 (1.90)
2003年	—	1.60	2.26 (2.17)
2004年	—	22.56	2.75 (2.70)
2005年	—	1.49	4.40
累計	—	243.79	52.68

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対モルディブ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	7.67	1.76	9.43
2002年	—	7.44	1.68	9.12
2003年	—	4.14	2.09	6.24
2004年	—	3.08	2.02	5.10
2005年	—	21.13	3.10	24.23
累計	-0.27	191.68	46.01	237.38

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モルディブ側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

## モルディブ

表-6 諸外国の対モルディブ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 8.0	オーストラリア 1.6	デンマーク 1.6	オランダ 0.8	英国 0.5	8.0	13.3
2001年	日本 9.4	ベルギー 3.2	オーストラリア 1.2	オランダ 0.5	英国 0.3	9.4	15.2
2002年	日本 9.1	ノルウェー 1.5	オーストラリア 1.3	英国 0.4	ニュージーランド 0.3	9.1	12.9
2003年	日本 6.2	オーストラリア 1.2	ニュージーランド 0.4	英国 0.3	カナダ 0.2	6.2	8.7
2004年	日本 5.1	デンマーク 1.5	オーストラリア 1.2	英国 0.4	ニュージーランド 0.2	5.1	8.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モルディブ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 3.0	UNTA 1.7	ADB 1.0	UNDP 0.8	UNICEF 0.6	0.2	7.2
2001年	ADB 2.5	UNTA 0.8	UNFPA 0.73	UNICEF 0.65	IFAD 0.5	4.8	10.0
2002年	ADB 5.9	IDA 2.6	UNTA 1.5	UNICEF 0.7	UNFPA 0.5	4.1	15.3
2003年	ADB 4.3	IDA 2.5	UNTA 1.6	UNDP 0.7	UNICEF 0.5	-0.5	9.2
2004年	IDA 5.2	ADB 1.43 UNTA 1.43	-	UNICEF 0.7	UNDP 0.7	4.1	13.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	202.73億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html</a> ))	39.3億円 研修員受入 480人 専門家派遣 37人 調査団派遣 232人 機材供与 166.94百万円 協力隊派遣 167人
2001年	なし	8.15億円 第四次マレ島護岸建設計画 (2/2) (6.54) 食糧援助 (1.50) 草の根無償 (2件) (0.11)	2.37億円 (2.21億円) 研修員受入 44人 (27人) 調査団派遣 16人 (13人) 機材供与 2.04百万円 (2.04百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (6人)
2002年	なし	7.26億円 マレ第3小学校改築計画 (5.56) 食糧援助 (1.70)	1.99億円 (1.90億円) 研修員受入 97人 (27人) 専門家派遣 19人 調査団派遣 3人 (1人) 機材供与 2.67百万円 (2.67百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (3人)
2003年	なし	1.60億円 食糧援助 (1.60)	2.26億円 (2.17億円) 研修員受入 99人 (25人) 機材供与 3.12百万円 (3.12百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (1人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	22.56億円 緊急無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（0.56） 食糧援助（2.00） ノン・プロジェクト無償（スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する支援）（予備費）（20.00）	2.75億円（2.70億円） 研修員受入 118人（41人） 専門家派遣 10人（10人） 調査団派遣 10人（10人） 機材供与 37.12百万円（37.12百万円） 留学生受入 1人 （協力隊派遣）（15人）
2005年	なし	1.49億円 食糧援助（1.40） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	4.40億円 研修員受入 29人 調査団派遣 54人 機材供与 4.78百万円 協力隊派遣 12人
2005年度までの累計	なし	243.79億円	52.68億円 研修員受入 629人 専門家派遣 47人 調査団派遣 310人 機材供与 216.67百万円 協力隊派遣 225人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト	05. 3～06. 2

表－10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
津波被災島における雨水回収型飲料水供給計画

# モルディブ

プロジェクト所在図

モルディヴ（無償資金協力）

